

MINATO HOLDINGS INC. BUSINESS REPORT MINATO TIMES 70

MINATO
ミナトホールディングス株式会社

第70期 年次報告書 2025年4月1日▶2026年3月31日 証券コード 6862



ミナトホールディングスは
2026年12月17日に
設立70周年を迎えます

TOP MESSAGE



代表取締役会長
兼グループCEO
若山 健彦

代表取締役社長
兼COO
相澤 均

連結売上高、利益ともに過去最高を達成 次なる成長フェーズへ

株主のみなさまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、2026年3月期(2025年4月1日～2026年3月31日)における当社の業績についてご報告をさせていただくにあたり、ご挨拶申し上げます。

当事業年度におきましては、国内経済は個人消費や設備投資を中心に緩やかな回復基調で推移した一方、原材料価格や人件費の上昇、地政学的リスクなどにより先行き不透明な状況が続きました。当社グループが重要視する半導体市場においては、生成AI関連需要の拡大が継続する一方で、PCやスマートフォン向け需要は低調に推移し、市場環境は分野ごとに濃淡のある状況となりました。

このような環境のもと、当社では「デジタルコンソーシアム構想」を成長戦略の中核に据え、デジタル分野を中心に他社との連携やM&Aを積極的に推進してまいりました。2025年5月には株式

会社ブレーンおよびダイキサウンド株式会社を子会社化し、2026年2月には株式会社ブレインと株式会社インテグが新たにグループに加わるなど、事業基盤の拡充とグループシナジーの創出に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度においては売上高・各利益段階において過去最高を更新することができました。

さらに、2026年4月には富士電工株式会社と株式会社ピーディックを新たにグループに迎え入れました。今後はグループ各社との連携を一層強化し、「デジタルコンソーシアムで未来の社会を創造する」というビジョンの実現に向けて成長を加速させてまいります。2027年3月期につきましても、M&Aによる事業規模の拡大とシナジーの発現により、さらなる成長を期待しております。

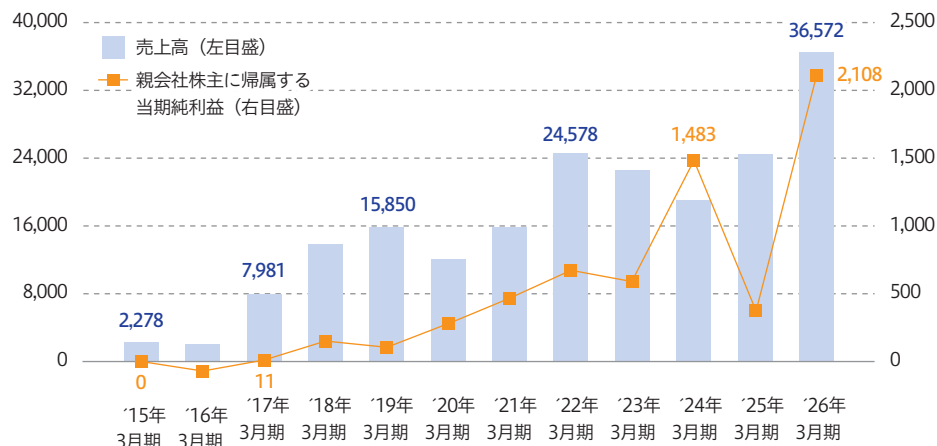
株主のみなさまにおかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

グループ拡大の推移



業績推移 (連結)

(単位:百万円、単位未満切り捨て)



01 POINT

通期連結売上高、利益ともに過去最高を更新

半導体メモリー市場の好調な推移や各事業の収益性向上、新規連結子会社の寄与により、当連結会計年度の売上高は36,572百万円となり過去最高を更新しました。また、利益率の改善や減価償却費の減少により、営業利益は4,232百万円となり、「中期経営計画2027」における営業利益目標2,500百万円を1年前倒しで達成することができました。経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益を含め、各利益段階で過去最高益を達成しました。

02 POINT

M&A加速で成長基盤を拡大

当社グループの成長戦略である「デジタルコンソーシアム構想」の実現に向けM&Aを積極的に推進し、当期は2025年5月にブレーンおよびダイキサウンドを子会社化、2026年2月にはブレインを新たにグループに迎えました。さらに、2026年4月には富士電工とピーディックを子会社化し、事業領域の拡大とグループシナジーの創出を進めています。

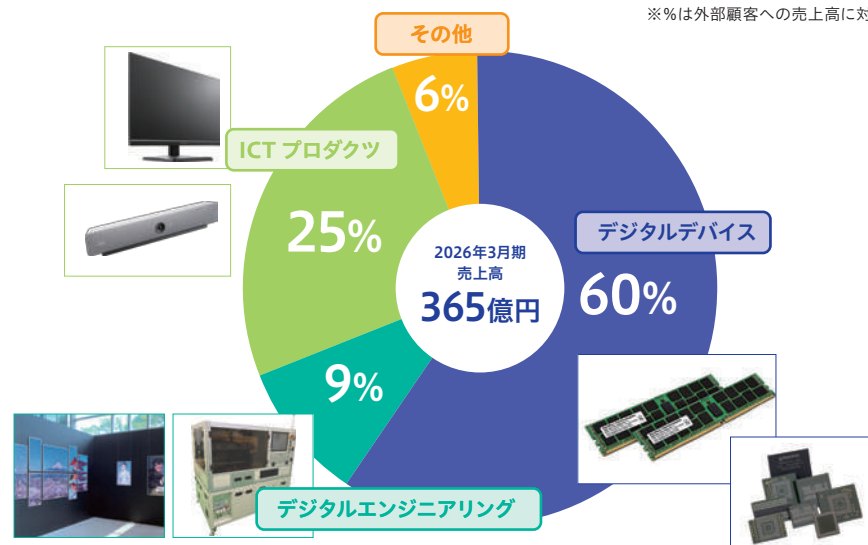
03 POINT

70周年記念配当で株主還元を強化

株主還元の強化と日頃の感謝の意を表すため、1株当たり12円の間配当を実施する方針を決定しました。2027年3月期末の配当と合わせると、年間配当金予想は30円を見込んでいます。なお、中間配当金の正式決定は、2026年10月下旬に開催予定の取締役会にて行う予定です。

事業領域とセグメント別営業成績 2026年3月期

※%は外部顧客への売上高に対する比率



デジタルデバイス

売上高 22,255百万円

パーソナル機器から社会インフラ機器まで、幅広い分野で使用される組み込み用途向け製品を提供。スピード・高品質・コストの3要素を高いレベルで実現し、ニーズに合った提案を行っています。

- サンマックス・テクノロジー株式会社
- 港御 (香港) 有限公司

ICT プロダクツ

売上高 9,324百万円

液晶モニターやeスポーツ関連製品のほか、PC・スマートフォン・タブレット端末などの周辺機器を販売。また、ビジネスの多様なニーズに応えるテレワークソリューションを提供しています。

- 株式会社プリンストン

デジタルエンジニアリング

売上高 3,565百万円

ROM書き込みサービスの提供や、デバイスプログラムの設計販売、タッチパネル・デジタルサイネージの販売などを実施。また、ソフトウェア及びハードウェアの受託設計、ODM/EMSサービス提供を行っています。

- ミナト・アドバンスト・テクノロジー株式会社
- 株式会社エクスプローラ
- 港御 (上海) 信息技术有限公司

その他

売上高 2,112百万円

Webサイト構築やシステム開発事業、グラフィックデザイン・動画の制作やWebプロモーション対応などについて、伴走支援を実施。また、ベンチャー投資事業をはじめとした幅広い事業を行っています。

- 日本ジョイントソリューションズ株式会社
- 株式会社リバース
- 株式会社ブレーン
- ダイキサウンド株式会社
- ミナト・フィナンシャル・パートナーズ株式会社

MINATO
70th

設立70周年記念

ダイジェストヒストリー

創業以来、時代の変化に対応し、持続的な成長を遂げてきたミナトホールディングス。2026年12月に設立70周年を迎えるにあたり、強固な経営基盤とさらなる躍進へとつながった出来事について紹介します。

70周年記念ロゴに込めた想い

「7」のフォルムは、70年前の工場から続くモノづくりへの真摯な姿勢、そして今日のデジタル変革を牽引する構造的な思考を表現しています。ブレない軸を持つという私たちの信念です。

「0」をモチーフとする黄金の輪は多様なグループ企業のエネルギーが一点に集中し、未来を照らす光となっている姿を表します。グループそれぞれの過去を尊重し、変化を恐れず、常に光を追い求めるプロフェッショナル集団の意志が込められています。

1956年

電子機器製造のはじまり

各種電子計測器や電源装置の設計製作を行っていた「港通信機製作所」を前身に、1956年12月17日、東京都港区に「港通信機株式会社」を設立しました。その後は電子計測器や電源装置の受託開発を中心に技術力を磨き、1962年4月に群馬県高崎市に高崎工場を新設し、生産体制を拡充しました。さらに1966年2月には、国内の半導体産業の黎明期を支え、デジタルエンジニアリング技術の基盤となるICテスト1号機「集積回路ファンクションテスタ」の受託開発に成功。同年9月には横浜市に工場を新設し（右写真）、さらなる成長への足がかりを築きました。



1973年

国内初のデバイスプログラマを開発

1973年に、国内初となる「PROMプログラマ1800型」の開発に成功。半導体へのプログラム書込み技術は、ミナト・アドバンスド・テクノロジーズへと受け継がれ、車載機器をはじめ、産業機器や民生機器の開発から量産にいたるまで、国内外のお客様に選ばれています。



1988年

東京店頭市場へ株式を公開



デジタル社会の急激な進展を追い風に、半導体テスタ事業が極めて好調に推移し、業績を牽引。高い成長性と強固な事業基盤を背景に、1988年、東京店頭市場（後の東京証券取引所ジャスダック市場）への株式公開を果たします。資金調達と経営体制の強化により、次なる成長への歩みを加速させました。


2012年~

M & A 戦略を本格的に展開

2012年の若山健彦氏の代表取締役社長（現会長兼グループCEO）就任を機に、M&A戦略を本格化しました。当社の成長戦略である「デジタルコンソーシアム構想」の実現を目指し、2014年以降はデジタル分野に特化した企業のグループ化を推進。2016年にサンマックス・テクノロジーズ、2020年にプリンストンを子会社化したほか、2025年5月にはブレインやダイキサウンドが加わり、さらには2026年2月にブレインをグループ化しました。今後も、デジタル分野に強みをもつ企業とのアライアンスやM&Aを積極的に推進し、グループ会社間のシナジーを創出することで、新たな市場を開拓し持続可能な未来社会を創造していきます。

グループ会社加入（国内）の沿革



- 2012 代表取締役社長 若山健彦氏 就任
- 2016 サンマックス・テクノロジーズ株式会社 
- 2017 日本ジョイントソリューションズ株式会社 
- 2020 株式会社プリンストン 
- 2021 株式会社エクスプローラ 
- 2023 株式会社リバーズ 
- 2025 株式会社ブレイン  
ダイキサウンド株式会社
- 2026 株式会社ブレイン 
富士電工株式会社 
株式会社ビーディック 

2024年

ミナト・アドバンスト・テクノロジーズの本社建替え



連結子会社である、ミナト・アドバンスト・テクノロジーズは、ROM書込みサービスの需要拡大への対応を目的に本社社屋を建て替え、2024年11月に新社屋が竣工しました。延床面積は旧社屋の約5倍に増床され、新型自動プログラミングシステムの導入により書込み能力も従来の約3.6倍に向上。長時間の無人運転が可能となったほか、省エネルギー化、防音対策などを進め、社員が働く環境にも配慮した施設に生まれ変わりました。

2026年

過去最高の売上高、利益を達成

当連結会計年度の経営成績は、半導体メモリ市場での需給ひっ迫や価格上昇が続くなか、各セグメントでの利益率向上や設備投資に伴う減価償却費の減少、新連結子会社の業績貢献も寄与し、売上高は36,572百万円、営業利益は4,232百万円となり、売上高および利益において過去最高を達成しました。



サンマックス・テクノロジーズ株式会社

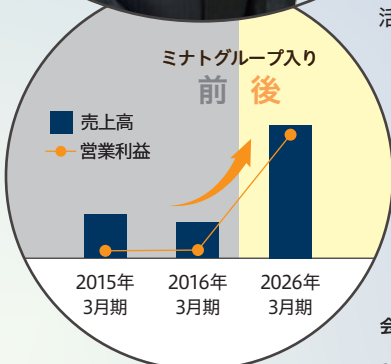
2016年4月
グループ入り

サンマックス・
テクノロジーズ株式会社
代表取締役社長

齋藤 毅

グループ入りで過去最高の業績に

当社は、産業機器向けメモリーモジュールの設計・製造・販売を手掛けている会社です。2016年当時、中長期的な成長を見据えて経営基盤のさらなる強化を模索しており、上場企業であるミナトホールディングスのもつ高い信用力やファイナンス力は、当社の事業領域を広げるうえで最適な環境を後押しすると感じ、グループへの参画を決断しました。グループインした後は、期待通りに経営基盤の安定化が進んだことで、2026年3月期は過去最高の業績となりました。また、グループ各社との活発な営業・技術交流を通じて、製品の付加価値向上や新たなソリューション創出に取り組めるようになったことも大きな成果です。今年でグループの一員となって10年が経ちますが、今後も各社がもつ技術や顧客基盤、そして販売チャネルを密接に連携させ、クロスセルを進めることでグループの総合力を発揮し、その業績を力強く牽引し続けてまいります。



会社情報

2016年にグループインし、産業機器向けメモリーモジュールの設計・製造・販売事業を行い、全数検査による高品質な製品供給を強みとする。

株式会社プリンストン

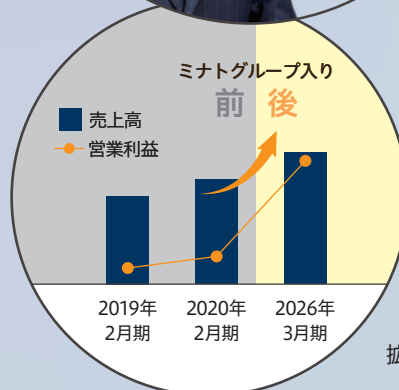
2020年8月
グループ入り

株式会社プリンストン
代表取締役社長

宇佐見 紀之

グループシナジーで過去最高益を達成

当社は、PC周辺機器の製造・販売や、デジタル会議システムの販売事業を展開しています。2020年当時、コロナ禍によるテレワーク需要の急増で受注が伸長する一方、事業拡大に伴う運転資金需要が高まっていた。そうしたなか、財務面での支援やグループ間の相乗効果を期待してミナトグループへ参画しました。グループインした後は、上場企業の子会社としての信用力を得たことで、安定した仕入れが可能となり、グループ企業からの紹介による販路拡大に加え、各社顧客への提案機会の創出という大きな成果につながっています。また、グループ会社へ当社が扱う液晶モニターを導入するほか、ミナトホールディングスの全会議室へ会議ソリューションを設置し、遠隔会議の質を高めるなど、確かなシナジーも生まれています。こうした取り組みの成果もあり、2026年3月期には過去最高の営業利益を達成しました。今後は、ミナトホールディングスのリソースやシステムをさらに有効活用しながら、自社の事業領域を拡大し、協業を通じてグループ全体の事業成長に貢献してまいります。



会社情報

PC周辺機器の製造・輸入・販売のほか、企業の遠隔業務を支えるデジタル会議システムの販売などを展開。2020年にグループイン。

ミナトホールディングスの一員として、持続的な成長を支えるグループ各社。なぜ参画を決断し、どのような相乗効果が生まれているのか。今回はグループ会社を代表して4社の社長に、グループ参画の背景からお互いの強みを活かした具体的なシナジー、そして未来への期待感に満ちた今後の展望までを詳しくお聞きしました。

ダイキサウンド株式会社

2025年5月
グループ入り

音楽とデジタルの融合で新たな価値を創出

当社は音楽レーベルやアーティストのパートナーとして、アーティスト自身を世の中に広めるため、音楽情報サイトやSNSを活用して多彩なプロモーション事業を展開してきました。しかしながら、コロナ禍によりエンタメ業界は大きな打撃を受けることに。そのような環境下で、さらなる事業成長と企業価値向上を目指し、経営戦略面での支援を受けながら成長を加速できると考え、ミナトホールディングスへの参画を決めました。グループ入りした後は、グループ各社との連携を通じて新たな事業機会の創出にも取り組んでいます。今後は、音楽業界でもデジタル化が加速すると予想されるため、異業種であるグループ企業とも協業し、コンテンツの幅を広げたいと考えています。また、グループ企業の優れた技術力や国内外のネットワークと、当社がもつ音楽エンターテインメントのノウハウを融合させることで提供価値を広げ、グループの成長に貢献していきます。



ダイキサウンド株式会社
代表取締役社長
伊東 恭史



会社情報

音楽レーベルやアーティストのパートナーとして幅広いプロモーション活動を展開し、2025年のグループインを機に大きな成長を目指す。

株式会社ブレイン

2026年2月
グループ入り

マーケティングとDXの力で価値創造を加速

当社は広告・マーケティングと、現場のDXを支えるエンタープライズ・モビリティという2つの事業を展開しています。前者ではデジタル領域を中心としたマーケティング支援を、後者では海外メーカー製品を中心にフロントモバイルワーカー向け端末等の提供を行い、それぞれが当社の成長を支えています。ミナトグループ入りの決め手は、ミナトホールディングスがもつ技術力やグループネットワークと当社のマーケティング力および現場DX領域での実績を融合することで、お互いの強みを生かした事業拡大が実現できると考えたからです。広告・マーケティング事業とエンタープライズ・モビリティ事業の双方でグループ各社との連携を深めながら、IT・AIビジネスの可能性を広げ、これまでにないシナジーを創出していきます。今後は、ミナトグループの高度な技術力と、当社が培った自動認識技術や最新のAIを融合させた「AI駆動型ソリューション」の共同開発を目指して、本格的に始動していきます。



株式会社ブレイン
代表取締役社長
関 克彦



会社情報

2026年、新たにグループインし、広告・マーケティング事業と現場のDXを推進するエンタープライズ・モビリティ事業に取り組んでいる。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 (中間配当実施時の株主確定日 9月30日)
公告方法	電子公告により行います。 ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、 日本経済新聞に掲載する方法により行います。
公告掲載URL	https://www.minato.co.jp
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場
株主名簿管理人/ 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711 (フリーダイヤル)
郵送物送付先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

株式に関する手続	①証券会社に口座をお持ちの場合 お取引の証券会社にお申し出ください。 ②特別口座をお持ちの場合 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、 特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。
----------	---

役員 の 状況

代表取締役会長兼グループCEO	若山 健彦	取締役 (社外)	見玉 純一
代表取締役社長兼COO	相澤 均	取締役 常勤監査等委員	門井 豊
常務取締役CFO	三宅 哲史	取締役 監査等委員 (社外)	川和 まり
取締役	杉山 敏美	取締役 監査等委員 (社外)	金澤 恭子
取締役	矢吹 尚秀		

会社概要

社名	ミナトホールディングス株式会社
本社所在地	〒105-0004 東京都港区新橋4丁目21番3号 新橋東急ビル6階
設立	1956年12月17日
資本金	1,086,720千円 (2026年3月現在)
事業内容	グループ会社の経営管理
従業員数	約600名 (連結)

グループ会社

サンマックス・テクノロジーズ株式会社
ミナト・アドバンスト・テクノロジーズ株式会社
株式会社エクスプローラ
株式会社プリンストン
株式会社ブレイン
富士電工株式会社
日本ジョイントソリューションズ株式会社
株式会社ブレン
ダイキサウンド株式会社
株式会社インテグ
株式会社ピーディック
ミナト・フィナンシャル・パートナーズ株式会社
港御 (上海) 信息技术有限公司
港御 (香港) 有限公司
FD Industri (Malaysia) Sdn. Bhd.
FD Interconnect (Singapore) Pte. Ltd.
Pt. FD Industri Indonesia
富士電工 (無錫) 有限公司

株式の状況

2026年3月31日現在

発行可能株式総数	28,800,000 株
発行済株式の総数	7,925,714 株
株主数	7,481 名

大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	503,200	6.76
若山 健彦 (当社代表取締役会長兼 グループCEO)	433,065	5.82
上田八木短資株式会社	229,100	3.08
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)	220,700	2.97
大和証券株式会社	193,800	2.60
JPモルガン証券株式会社	186,100	2.50
個人	185,000	2.49
相澤 均 (当社代表取締役社長兼COO)	166,100	2.23
宇佐見 紀之 (当社執行役員)	155,300	2.09
個人	129,900	1.75

当社は、自己株式485,404株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

IR情報をメールで確認!

最新の適時開示等、当社IRに関する情報について、ご登録のメールアドレスにお知らせいたします。

ご登録はこちらから



MINATO

ミナトホールディングス株式会社

TEL: 03-5733-1710

IRサイト: <https://www.minato.co.jp/ir/>



本事業報告書は、地球環境への負担を低減させるために、
FSC®認証紙と、UVエコインキを使用しています。



見やすいユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

本事業報告書中の商品名は、一般的に各社の商標または登録商標です。
なお、本文内ではTMマークや®マークは明記しておりません。